



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,163	△0.3	△557	—	△429	—	△406	—
28年3月期第1四半期	11,199	8.3	△284	—	△121	—	△134	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △698百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.09	—
28年3月期第1四半期	△3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	55,186	40,143	70.4
28年3月期	59,810	41,496	67.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,862百万円 28年3月期 40,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.50	—	17.00	32.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.1	0	△100.0	200	△52.7	100	△16.6	2.73
通期	57,000	3.7	3,400	11.9	3,700	7.9	2,200	36.6	59.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	38,200,910株	28年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,513,927株	28年3月期	1,513,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	36,687,028株	28年3月期1Q	36,156,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年8月2日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
4. 補足情報	11
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済の減速懸念が顕在化し始めるなど、引き続き国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,163百万円(前年同期比36百万円減少、0.3%減)、営業損失557百万円(前年同期比272百万円悪化)、経常損失429百万円(前年同期比307百万円悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失406百万円(前年同期比272百万円悪化)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数は減少傾向が続いたものの、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。費用面では、時空間情報システムの償却費や、製品開発に係るコストなどが増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9,208百万円(前年同期比53百万円増加、0.6%増)、セグメント損失は542百万円(前年同期比254百万円悪化)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は832百万円(前年同期比28百万円減少、3.3%減)、セグメント損失は41百万円(前年同期比0百万円改善)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は1,122百万円(前年同期比60百万円減少、5.1%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比18百万円減少、79.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、仕掛品が315百万円増加した一方、季節的変動の影響により、前第4四半期連結会計期間に比べ当第1四半期連結会計期間の売上高が減少したことを受け、受取手形及び売掛金が4,749百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は55,186百万円(前連結会計年度末比4,624百万円減少、7.7%減)となりました。

負債につきましては、支払いにより買掛金が1,412百万円、返済により短期借入金が1,113百万円、納税により未払法人税等が888百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、負債は15,042百万円(前連結会計年度末比3,272百万円減少、17.9%減)となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当623百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失406百万円により、利益剰余金が1,030百万円減少いたしました。これらの要因により、純資産は40,143百万円(前連結会計年度末比1,352百万円減少、3.3%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末比3.3ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、㈱ゼンリンジオインテリジェンス(旧㈱JPSマーケティング)の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.の株式の一部売却に伴い、当第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めるとともに、同社の子会社であるINFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

また、当社は当第1四半期連結会計期間において、ダイナミックマップ基盤企画㈱(持分法非適用関連会社)に設立出資いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、近年、主力事業であった住宅地図帳などの出版物の販売から、地図データ配信に係る定額サービスへの比重が高まっており、また、当第1四半期連結会計期間において時空間情報システムによる地図データベースの整備を開始したことに伴い、より効率的な地図データの制作が可能となっております。

これらを契機に、固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されるものと見込まれることから、均等償却により費用配分を行なうことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が28百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ28百万円改善しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105	4,889
受取手形及び売掛金	12,806	8,056
電子記録債権	68	43
有価証券	3	3
商品及び製品	829	906
仕掛品	318	633
原材料及び貯蔵品	83	83
その他	2,572	2,984
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	21,777	17,594
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,744	6,743
その他(純額)	8,008	7,873
有形固定資産合計	14,753	14,617
無形固定資産		
のれん	860	946
ソフトウェア	11,657	11,811
その他	2,708	2,264
無形固定資産合計	15,226	15,022
投資その他の資産		
その他	8,174	8,054
貸倒引当金	△120	△102
投資その他の資産合計	8,053	7,951
固定資産合計	38,032	37,591
資産合計	59,810	55,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,875	1,462
短期借入金	2,154	1,041
未払法人税等	951	62
役員賞与引当金	111	25
返品調整引当金	4	4
その他	8,265	8,651
流動負債合計	14,363	11,246
固定負債		
長期借入金	1,344	1,290
役員退職慰労引当金	132	132
退職給付に係る負債	237	232
資産除去債務	36	36
その他	2,198	2,103
固定負債合計	3,950	3,795
負債合計	18,314	15,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,314	13,314
利益剰余金	21,537	20,506
自己株式	△2,013	△2,013
株主資本合計	39,395	38,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	229
為替換算調整勘定	△26	△144
退職給付に係る調整累計額	419	412
その他の包括利益累計額合計	748	497
非支配株主持分	1,352	1,281
純資産合計	41,496	40,143
負債純資産合計	59,810	55,186

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	11,199	11,163
売上原価	6,992	7,174
売上総利益	4,207	3,988
販売費及び一般管理費		
人件費	2,542	2,592
役員賞与引当金繰入額	17	19
退職給付費用	63	68
その他	1,868	1,865
販売費及び一般管理費合計	4,491	4,545
営業損失（△）	△284	△557
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	93	93
持分法による投資利益	29	12
その他	48	30
営業外収益合計	176	139
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	5	2
営業外費用合計	14	11
経常損失（△）	△121	△429
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除売却損	2	48
投資有価証券評価損	3	—
その他	—	4
特別損失合計	5	52
税金等調整前四半期純損失（△）	△127	△471
法人税、住民税及び事業税	100	110
法人税等調整額	△93	△157
法人税等合計	6	△46
四半期純損失（△）	△133	△424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	0	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△134	△406

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△133	△424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△126
為替換算調整勘定	△20	△114
退職給付に係る調整額	△4	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△24
その他の包括利益合計	7	△273
四半期包括利益	△126	△698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	△657
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,155	861	10,017	1,182	11,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	55	73	7	80
計	9,173	917	10,090	1,190	11,280
セグメント利益又は損失(△)	△288	△41	△330	23	△306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△330
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△284

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,208	832	10,041	1,122	11,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	43	61	16	78
計	9,227	875	10,103	1,139	11,242
セグメント利益又は損失(△)	△542	△41	△584	4	△579

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△584
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△557

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「地図データベース関連事業」で25百万円、「一般印刷関連事業」で2百万円改善し、セグメント利益が、「その他」で0百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、㈱ゼンリンジオインテリジェンス(旧㈱JPSマーケティング)の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては147百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)JPSマーケティング

事業の内容 GISマーケティング コンサルティング業務、GIS・マーケティングコンテンツの研究開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

GISマーケティング事業を展開する同社が保有するノウハウ及び各種コンテンツの強みを活かし、当社グループのGIS事業の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ゼンリンジオインテリジェンス

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	177百万円
取得原価		177百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

155百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	28年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	29年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	1,449	1,436	△13	△0.9%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	2,348	2,432	83	3.6%	住宅地図データベース
ICT事業	2,519	2,451	△67	△2.7%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	2,521	2,553	32	1.3%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	508	534	25	5.1%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	1,852	1,755	△96	△5.2%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合 計	11,199	11,163	△36	△0.3%	